

リスクマネジメント

当社グループは、社会に価値を提供し続け、ステークホルダーの皆さまの信頼を高めるうえで、リスク管理とコンプライアンス推進は重要課題の一つであると捉えています。当社グループは、多様な事業を展開しており、事業の性格によって、市場リスク・投資リスクをはじめさまざまなリスクが内在しています。

そのため、グループ全体のリスク管理とコンプライアンスの推進を一元的に運営することが重要と認識しています。「グループ リスク管理・コンプライアンス基本規程」を定め、その推進体制の維持・強化や一人ひとりのコンプライアンスの醸成を図っています。

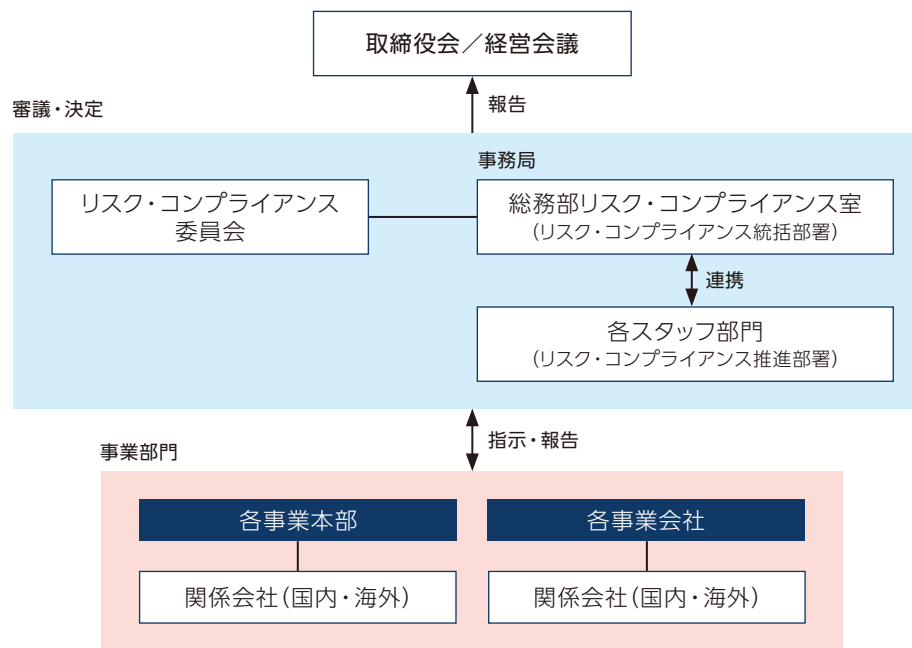
「グループ リスク管理・コンプライアンス基本規程」の骨子

1. 規程の目的
2. リスク管理・コンプライアンス等の用語の定義
3. 規程の適用範囲
4. リスク管理とコンプライアンスの推進体制
 - ①リスク・コンプライアンス担当執行役員の任命
 - ②リスク・コンプライアンス委員会の設置と構成員
 - ③リスク・コンプライアンス統括部署と推進部署の設置
 - ④事業本部長・事業会社社長等の役割
 - ⑤各部門のリスク・コンプライアンス責任者・管理者の任命と役割
5. グループ行動規範
6. 危機管理対応
7. コンプライアンスホットライン(内部通報制度)

リスク・コンプライアンス管理体制

社長を委員長とし、各事業本部と事業会社の長を委員とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理とコンプライアンスに関する方針決定や審議、リスク対策の進捗状況とコンプライアンスの徹底状況のモニタリングを行っています。委員会での審議結果等については、年に2回、取締役会に報告しています。また、各事業本部、事業会社、関係会社ではリスク・コンプライアンス責任者を任命し、各事業のリスクの洗い出しと評価・分析、重要リスクに対する対応計画を立案しています。

推進体制図



旭化成グループに係るリスク

当社グループの業績に関わる主な事業等のリスクについては以下のとおりと認識しており、各リスクの内容・程度に応じた対応策を講じていきます。

旭化成グループ全体に係るリスク

| リスク項目 | 業績への主なリスクの内容 | 主なリスク対応策 |
|--|--|--|
| 気候変動リスク TCFD提言に基づく開示についての詳細は、▶P27-28をご参照ください | TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 提言に示されるような、世界的な気候変動が引き起こす生産面におけるリスクや規制強化・政策によるコストアップ等のリスク | 毎年各事業の気候関連のリスクと機会に関する分析、検討を行ったうえで、状況把握と対応策を推進 |
| COVID-19感染拡大によるリスク | COVID-19感染拡大が経済活動に及ぼす影響の程度、期間の見通しが不透明な環境下における、事業活動の制約を受けるリスクや当社グループの製品の需要の変動リスク | <ul style="list-style-type: none"> ITツール等の活用によるオンラインでの業務対応 需要動向のモニタリングや適正な水準の在庫の維持を通じた安定的な供給対応 |
| グローバルなサプライチェーンに関するリスク | 世界中で発生する自然災害、産業事故、人権問題、紛争、経営破綻等による、取引先との取引回避や取引先の機能不全により、各事業におけるサプライチェーンが途絶するリスク | <ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの選定におけるリスク評価、監査の実施、サプライヤーおよび販売先のモニタリング 主要製品・事業における原材料の調達ルートが多様化や適正な水準の在庫の確保 |
| 通商・経済制裁等規制に関するリスク | (通商に関するリスク) <ul style="list-style-type: none"> 国際貿易や資金決済に関する二国間あるいは多国間の協定や各種枠組み等の変更や新規規制の導入などにより、関税の増加、通関の遅延・不能、資金決済の遅延・不能が生じ、代金回収や事業遂行の遅延・不能、業績悪化等が発生するリスク グループ会社間の国際的な取引価格について、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受けるリスクや、協議が不調となった場合に二重課税や追徴課税を受けるリスク (経済制裁、各種規制に関するリスク) 日本や諸外国において、経済安全保障の観点から経済制裁、輸出管理規制、外国直接投資規制を強化する動きなどにより、二国間あるいは多国間の通商環境が変化し、海外の会社との取引や出資、その他事業活動が影響を受けるリスク | <ul style="list-style-type: none"> 適時に規制内容を理解したうえで、関係当局に事前に相談するなど、対策を実施 重要性の高いグループ会社間取引については、事前確認制度の活用、あるいは、外部専門家の意見も参考にしながら、各国の移転価格税制を踏まえた独立企業間価格を設定 経済制裁については外部の顧客スクリーニングシステム等を利用して慎重な取引審査を実施 |
| 事業競争力に関するリスク | 類似の製品や技術による他社のキャッチアップ、新たな競合企業の参入等によって競争環境が激化することや、デジタル技術や脱炭素化に貢献する技術等の急速な技術革新による産業構造の変化、急激な需要構造・市場構造の変化等による、各事業の競争力の喪失リスク | 競合製品の競争力や産業構造の変化のタイムリーかつ確かな見通しを踏まえた、製品やサービスの絶え間ない差別化や模倣困難なビジネスモデルの確立、知的財産等による高い参入障壁の構築 |
| M&Aに関するリスク | 初期に期待した投資効果が発現しなかった場合や合併会社の経営が悪化した場合、被買収企業との事業統合が遅延した場合等におけるのれんや無形固定資産の減損等の損失発生リスク | 買収検討の対象企業のデューデリジェンス(詳細調査)の慎重な実施や買収後の事業統合計画の入念な検証 |

| リスク項目 | 業績への主なリスクの内容 | 主なリスク対応策 |
|----------|--|---|
| 市況によるリスク | (原油・ナフサ価格変動リスク) 各事業の原材料等の調達価格や製品等の販売価格に関連する原料市況の変動リスク | ●販売価格の価格決定方式の見直し等による収益の安定化 (アクリロニトリル事業等) |
| | (為替変動リスク) 輸出入および外国間等の貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴う、円に対する外国通貨レートの変動リスク | ●先物為替予約等によるヘッジ策やCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用による安定的かつ効率的な資金活用 |
| その他のリスク | 上記以外の大規模自然災害、産業事故、製品の欠陥に起因する事故、知的財産権、新たな法令に起因する事業上のリスク | ●各担当部門での対応策の実施 ●リスクが顕在化した場合の復旧費用等に充当することを目的とした、損害保険付保によるリスクファイナンス(資金確保)の実施 ●リスク・コンプライアンス委員会での定期的な議論におけるリスク評価、モニタリング |

各セグメントに係るリスク

| リスク項目 | 業績への主なリスクの内容 | 主なリスク対応策 |
|---------|---|--|
| マテリアル領域 | Environment & Energy: リチウムイオン電池用セパレータの世界的な需要変化および競合他社の販売政策により、販売量・販売価格が当社予測を下回るリスク。また、同事業の各国の規制・環境問題等によるサプライチェーンの変化、テクノロジーの変化により、事業環境が急激に変化するリスク Mobility: 世界の自動車業界の動向による需要の変動リスクや自動車の「CASE」と呼ばれる技術革新等、業界の変化 | Environment & Energy: 多様化する顧客ニーズに対応すべく、中長期で需要が増えたと予測するEV等の環境対応車や蓄電システム(ESS)用途を中心に生産能力の増強を推進し、安定的かつ高水準の品質を強みにさまざまな顧客ニーズへ対応 Mobility: 各国の自動車関連市場をモニタリングし、適正な水準の在庫を保有し、変化する需要に柔軟に対応。EV向け素材や環境負荷低減に対応した素材等、業界の変化に対応した素材のラインアップ拡充や展開エリアの拡張、持続的に成長できるビジネスモデルの構築 |
| 住宅領域 | ●日本国内の個人消費動向・金利・地価・住宅関連政策ないし税制の動向による需要変動リスク ●COVID-19感染拡大の影響により顧客とのコミュニケーションのあり方が変容。在宅勤務が増えることにより住宅に対するニーズが変化 ●米国、豪州の事業においては、各国の住宅市場の動向 ●木材需要が逼迫する「ウッドショック」による木材価格が変動するリスク ●顧客の個人情報の漏洩等による信用毀損リスク | ●日本、米国、豪州各国の住宅市場の動向のモニタリングと迅速な対応 ●デジタル技術を活用したマーケティング等による集客、受注活動の推進 ●木材市況のモニタリングおよび価格高騰の影響の抑制 ●個人情報保護の徹底 |
| ヘルスケア領域 | ●医薬品や医療機器等の販売数量や販売単価等が定期的な薬価・保険償還価格の改定により減少するリスク ●開発中の新薬が承認されず、計画どおり製品化できないリスク ●競合品の開発・上市の動向、有害事象の報告、後発品の上市等によるリスク ●COVID-19感染拡大による患者さまの受診抑制等の影響により、国内医薬品やクリティカルケア製品の一部の需要が減少するリスク | ●医薬事業と医療機器事業の両方を持つことで多様な成長力・競争力を保有し、イノベーション獲得機会の増加を図るとともに、医療規制等将来の不確実性への対応力を向上 ●パイプラインの拡充、製品導出・導入、共同開発、グローバル展開の加速等に努めることによる持続的な安定成長 ●需要動向を注視し、需要変動に応じた柔軟な生産対応を実施 |